参考様式１　空家等の所有者等関連情報提供請求書

空家等の所有者等関連情報提供請求書

　　　年　　月　　日

本別町長　殿

住　　　　所

氏名又は名称

　空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）第26条第２項の規定に基づき、下記１の対象空家等の所有者等関連情報の提供を下記のとおり求めます。

記

１．対象空家等の所在及び地番又は家屋番号

　　（土地）

　　所在

　　地番

　　（建物）

　　所在

　　家屋番号

２．業務の種類及び内容

　　業務の種類　法第24条第　号に基づく業務

　　業務の内容

３．空家等の所有者等関連情報の提供を求める理由

４．その他空家等の所有者等関連情報の提供について必要な事項

　(1)個人情報の安全管理のための措置の概要

　　①基本方針の策定

　　　　個人データの適正な取扱いの確保について組織として取り組むために、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「安全管理措置に関する事項」、「質問及び苦情処理の窓口」　　について定めた基本方針を策定している。

　　②個人データの取扱いに係る規律の整備

個人データの取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任 者・担当者及びその任務等について定める取扱規程を策定している。

 　 ③組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者の設置及び責任の明確化、個人データを取り扱う従業者及びその取り扱う個人データの範囲の明確化など、組織体制の整備を行っている。また、法令、①の基本方針又は②の取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合や個人データの漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備している。

 　 ④人的安全管理措置

年１回、役職員に対し個人データの取扱いに関する研修を実施している。

 ⑤物理的安全管理措置

盗難等防止のための措置として、個人データを取り扱う機器や個人データが記載された書類を施錠できる書庫に保管している。

個人データが記録された電子媒体又は書 類等を持ち運ぶ場合、電子媒体にあってはパスワードによる保護を行った上で、施錠できる搬送容器を利用している。

情報システムにおいて、個人データを削除する場合、容易に復元できない手段を採用している。個人データが記録された機器、電子媒体等を廃棄する場合、専用のデータ削除ソフトウェアを使用している。

個人データが記載された書類等を廃棄する際には、シュレッダー処理を行っている。

⑥技術的安全管理措置

個人データを取り扱う情報システムを使用する従業者が正当なアクセス権を有する 者であることをユーザーID 及びパスワードによって識別・認証している。

個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護するため、セキュリティ対策ソフトウェアを導入するとともに、自動更新機能を活用し、ソフトウェア等を最新状態としている。

情報システムの使用に伴う漏えい等を防止するため、情報システムの設計時に安全性を確保し、継続的に見直す。また、移送する個人データについて、パスワード等による保護を行っている。

　(2)誓約事項

次の３点について誓約します。

①取得した空家等の所有者等関連情報を本業務の実施以外の目的で利用しないこと。

②取得した空家等の所有者等関連情報について、所有者等本人の同意を得た場合を除き、第三者に提供しないこと。

③本業務を実施しないことになった場合には、取得した空家等の所有者等関連情報を 適切に廃棄すること。

参考様式２　情報提供の同意依頼書

空家等の所有者等関連情報の提供について

　　年　　月　　日

　　　　　殿

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本別町長

　空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）第26条第２項の規定に基づき、下記２の法第23条第１項に規定する空家等管理活用支援法人から、その業務の実施のため、下記３の土地について下記４の業務を行うために空家等の所有者等を知る必要があるとして、空家等の所有者等関連情報の提供の求めがありました。つきましては、○○（固定資産課税台帳、住民基本台帳又は戸籍等）に記録されている下記１の空家等の所有者等関連情報を、下記２の者に提供することについて同意いただけるかどうか、令和○年○月○日までに、同封の確認書にて、御回答をお願いいたします。

記

１．提供の対象となる空家等の所有者等関連情報

　　氏名

　　住所

　　連絡先

２．空家等管理活用支援法人

　　名称

　　住所

　注：空家等管理活用支援法人が一般社団法人等であるときは、空家等の所有者等関連情報の提供先として、「　　法人及びその所属事業者」と明記することも考えられる。

３．対象空家等の所在及び地番又は家屋番号

　　（土地）

　　所在

　　地番

　　（建物）

　　所在

　　家屋番号

４．業務の種類及び内容

　　業務の種類　法第24条第　号に基づく業務

　　業務の内容

【留意事項】

○ 同意いただけなかった場合や回答いただけなかった場合、上記１の空家等の所有者等関 連情報が提供されることはありません。

○ 上記２の者は、上記１の情報の提供の請求に当たり、以下の点について誓約しています。

 ① 取得した空家等の所有者等関連情報を本業務の実施の準備以外の目的で利用しないこと。

② 取得した空家等の所有者等関連情報について、所有者等本人の同意を得た場合を除き、第三者に提供しないこと。

③ 本業務を実施しないことになった場合には、取得した空家等の所有者等関連情報を適切に廃棄すること。

（送付先・お問合せ先）

北海道中川郡本別町保健福祉課

住所 北海道中川郡本別町西美里別6番地15

電話 ０１５６－２２－８５２０

参考様式３　空家等の所有者等の同意書

空家等の所有者等関連情報の提供についての確認書

年　　月　　日

本別町長　殿

氏名

　　　年　　月　　日付でお尋ねのあった空家等の所有者等関連情報を提供することについて、

* 同意します。

※下記１の所有者等関連情報の一部に提供することに同意しないものがある場合は、当該提供することに同意しない情報が何か分かるよう、以下に記載をお願いします。

下記１の所有者等関連情報のうち、提供することに同意しないもの：（　　　　　　　　　　　　　）

□　同意しません。

記

１．提供される空家等の所有者等関連情報

　　氏名

　　住所

　　連絡先

２．情報提供を受ける者

　　名称

　　住所

※囲み内だけご記入ください。

参考様式４　情報提供書

空家等の所有者等関連情報提供書

　　年　　月　　日

氏名又は名称

　　　　　　　　　　殿

本別町長

　　　年　　月　　日付で求めのあった空家等の所有者等関連情報について、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第26条第２項の規定に基づき、下記のとおり提供いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象空家等の所在及び地番又は家屋番号 | 土地 |  |
| 建物 |  |
| 空家等所有者等関連情報 | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 |  |

参考様式５　空家等の所有者等関連情報を提供できないことの通知書

空家等の所有者等関連情報を提供できないことの通知書

　　　年　　月　　日

氏名又は名称

　　　　　　　　　　　殿

本別町長

　　　年　　月　　日付で求めのあった下記１の空家等に係る所有者等関連情報について、下記２の理由により提供することができないため、通知します。

記

１．対象空家等の所在及び地番又は家屋番号

　　（土地）

　　所在

　　地番

　　（建物）

　　所在

　　家屋番号

２．空家等の所有者等関連情報を提供することが出来ない理由

　（例１）空家等の所有者等関連情報を提供することについて、本人から同意しない旨の回答があったため。

　（例２）空家等所有者等関連情報を提供することについて、本人の同意を取得しようとしたが、（情報提供同意取得書は本人に届いたが期日までに回答がなかった／情報提供同意取得書が宛先不明で返送されたため本人に届かなかった）ため。

　（例３）対象空家等は固定資産課税台帳に記録されておらず、求めがあった空家等の所有者等関連情報を保有していないため。

　（例４）実施しようとする業務が空家等管理活用支援法人としての業務に該当せず（空家等管理活用支援法人としての業務のために必要とは言えず）、空家等所有者等関連上の提供の請求と認められないため。